

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 天童市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1460	2020				3480
経営耕地面積	1280	1407	210	1197		2687
遊休農地面積	1.3	11.4	7.6	3.8		12.7
農地台帳面積	1517	2353	1171	1134	48	3870

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2230
自給的農家数	570
販売農家数	1725
主業農家数	479
準主業農家数	250
副業的農家数	996

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2758
女性	1158
40代以下	257

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	267
基本構想水準到達者	227
認定新規就農者	17
農業参入法人	23
集落営農経営	4
特定農業団体	2
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	19	19						19
認定農業者	—	10						10
女性	—	4						4
40代以下	—	0						0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,480 ha	1,829 ha	52.50%
課 題	農地の有効活用を図るため、担い手らへの集積推進が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,800 ha	1,829 ha	61 ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1.広報誌等を活用し、農地の利用集積に関する支援制度の普及を図る。 2.農地中間管理機構等との連携を図り、集積を推進する。
活動実績	11月と3月の農業委員会広報誌等により利用集積に関する支援制度や中間管理事業の周知を行った。 4月、6月、8月、10月、12月、2月に農業委員及び最適化推進委員で最適化調整会議を開催し、地域ごとに協議や情報交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市農林課(中間管理機構も含む)と連携し、集積目標を達成した。
活動に対する評価	農業委員・最適化推進委員の斡旋活動や農業委員会広報誌等を活用し、市単独の農地流動化補助金等の周知を図ることで一定の効果があった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	9経営体	6経営体	4経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.9 ha	4.2 ha	3.2 ha
課題	本市農業を持続的に発展させていくためにも、一人でも多くの新規参入者が確保できるように、関係機関や団体と連携して、就農に関する情報提供活動や青年就農給付金等の制度活用を推進する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
7経営体	4経営体	57.10%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.5 ha	3.2 ha	91.42%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1.広報誌等を活用し、農地の利用集積に関する支援制度の普及を図る。 2.農地中間管理機構等との連携を図り、集積を推進する。
活動実績	11月と3月の農業委員広報誌等により、利用集積に関する支援制度や中間管理事業の周知を行った。 4月、6月、8月、10月、12月、2月に農業委員及び最適化推進委員で最適化調整会議を開催し、地区毎に協議や情報交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去数年の新規参入者の実績に基づき、新規参入者数を7経営体の目標とし、参入経営体数の目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	関係機関や団体と連携して、就農に関する情報提供活動や青年就農給付金などの制度活用を推進し、ある程度の参入経営体を得ることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,480 ha	12.7 ha	0.36%
課 題	農業従事者の高齢化や農業後継者の減少などにより遊休農地が減らない状況にあり、地域集落全体の問題として捉える必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	2.7 ha	135%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		54人	6月～8月	9月～10月
調査方法		・農業委員会、農協、地域農業者による農地パトロール(7月下旬)			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		57人	6月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 135筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 12.7ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地面積の現状維持が目標であり、現地調査や指導の他に市の単独で、遊休農地の解消事業として遊休農地の抜根整地や障害物撤去費に対する補助を行うなど、遊休農地面積の減少に取り組み、目標並みの成果があった
活動に対する評価	継続して農地パトロールを実施しており、地域の農業者から活動に対する理解も得られている。遊休農地化した農地の借り手等の確保が課題である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,480 ha	1.1 ha
課 題	違反転用尾に対する理解を浸透させる必要があるため、所有者等との違反解消の指導と協議を継続して進める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回 4月～3月まで月一回のパトロールを行う。 ・パトロール強化月間として、8月19日～28日に集中パトロールを行う。 ・10月に指導文書を発送する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回 4月～3月まで月一回(毎月5日ごろ)のパトロールを行った。 ・パトロール強化月間として、8月19日～28日に集中パトロールを行った。 ・10月に指導文書を発送した。
活動に対する評価	違反転用者へ指導等を実施したものの、是正されていないところがある。県と連携し、是正指導を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 103件、うち許可 103件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聴き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 42 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	毎月調査会を開催し、調査委員2名・担当地区農業委員・事務局職員による現地確認等の調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 444 件	公表時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,126 件	取りまとめ時期 令和 2年12月
		情報の提供方法:農業委員会活動のあしあと(小冊子)	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,870 ha	
		データ更新: データ更新:農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。	
	是正措置	公表:事務局窓口	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	市長へ提出(R2.10.16) 1 農地利用の最適化・遊休農地の解消について 2 新規参入の促進・担い手の農地利用集積について 3 農業振興について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している